

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22				
四日市市	3	大台町	23				
伊勢市	4	玉城町	24				
松阪市	5	度会町	25				
桑名市	6	大紀町	26				
鈴鹿市	7	南伊勢町	27				
名張市	8	紀北町	28				
尾鷲市	9	御浜町	29				
亀山市	10	紀宝町	30				
鳥羽市	11						
熊野市	12						
いなべ市	13						
志摩市	14						
伊賀市	15						
木曾岬町	16						
東員町	17						
菰野町	18						
朝日町	19						
川越町	20						
多気町	21						



令和元年度 決算状況				人口		311,031 307,766		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		施行時特別市	
				平成27年国調		311,031		人		区 分		311,551		301,026		平成27年国調		24		2021		地方交付税種地		1-6	
				平成22年国調		307,766		人		区 分		312,168		302,567		平成22年国調		三重県		四日市市					
				増 減 率		1.1%		%		増 減 率		-0.2%		-0.5%		第1次		2,038		2,210					
				面		206.48		km <sup>2</sup>		第1次		31.1		31.1		第2次		1.4		1.6					
				人口密度		1,506		人/km <sup>2</sup>		第1次		49,713		49,691		第2次		35.1		35.1					
				増 減 率		-		%		第3次		89,791		89,474		第3次		63.4		63.3					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
地 方 税		77,483,022	60.2	74,867,006	89.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
地 方 譲 与 金		1,205,341	0.9	1,205,341	1.4	区 分																			
利 子 割 交 付 金		52,162	0.0	52,162	0.1	普 通 税																			
配 当 割 交 付 金		267,172	0.2	267,172	0.3	法 定 普 通 税																			
株式等譲渡所得割交付金		146,710	0.1	146,710	0.2	市 町 村 民 税																			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内 個人均等割																			
地方消費税交付金		5,826,730	4.5	5,826,730	6.9	普 通 税																			
ゴルフ場利用税交付金		87,210	0.1	87,210	0.1	法 定 普 通 税																			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市 町 村 民 税																			
自動車取得税交付金		183,654	0.1	183,654	0.2	内 個人均等割																			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	普 通 税																			
自動車税環境性能割交付金		45,785	0.0	45,785	0.1	法 定 普 通 税																			
地方特別交付金等		844,648	0.7	844,648	1.0	市 町 村 民 税																			
内閣入住民税減収補填特別交付金		273,056	0.2	273,056	0.3	内 個人均等割																			
自動車税減収補填特別交付金		24,838	0.0	24,838	0.0	普 通 税																			
軽自動車税減収補填特別交付金		6,886	0.0	6,886	0.0	法 定 普 通 税																			
親子・子育て支援臨時交付金		539,868	0.4	539,868	0.6	市 町 村 民 税																			
地方交付税		639,288	0.5	83,539	0.1	内 個人均等割																			
内普通交付税		83,539	0.1	83,539	0.1	普 通 税																			
特別交付税		556,667	0.4	-	-	法 定 普 通 税																			
調査費復興特別交付税		82	0.0	-	-	市 町 村 民 税																			
(一般財源計)		86,781,722	67.4	83,609,957	99.6	内 個人均等割																			
交通安全対策特別交付金		43,766	0.0	43,766	0.1	普 通 税																			
分担金・負担金		668,334	0.5	-	-	法 定 普 通 税																			
使 用 料		1,401,838	1.1	264,517	0.3	市 町 村 民 税																			
手数料		918,857	0.7	-	-	内 個人均等割																			
国庫支出金		17,650,573	13.7	-	-	普 通 税																			
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 普 通 税																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市 町 村 民 税																			
都道府県支出金		7,475,924	5.8	-	-	内 個人均等割																			
財産収		506,547	0.4	-	-	普 通 税																			
寄 附 金		123,522	0.1	-	-	法 定 普 通 税																			
繰 入 金		1,785,572	1.4	-	-	市 町 村 民 税																			
繰 越 金		3,078,884	2.4	-	-	内 個人均等割																			
繰 上 金		4,385,348	3.4	12,177	0.0	普 通 税																			
地方債		3,848,400	3.0	-	-	法 定 普 通 税																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市 町 村 民 税																			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内 個人均等割																			
歳 入 合 計		128,669,287	100.0	83,930,417	100.0	普 通 税																			
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
人 件 費		16,868,667	13.7	15,453,600	15,138,653	18.0	区 分																		
うち職員給料		12,505,994	10.1	11,190,072	-	-	決 算 額																		
扶 助 費		26,608,776	21.6	8,125,469	8,124,833	9.7	(A)のうち																		
公 債		7,453,584	6.0	7,430,287	7,430,287	8.9	(A)の																		
内 元利償還金		7,094,173	5.8	7,071,443	7,071,443	8.4	普通建設事業費																		
戻 一 時 借 入 金 利 子		357,842	0.3	357,275	357,275	0.4	充 当 一 般 財 源 等																		
戻 一 時 借 入 金 利 子		1,569	0.0	1,569	1,569	0.0	基 準 財 政 取 入 額																		
(養 老 的 経 費 計)		50,931,027	41.3	31,009,358	30,693,773	36.6	基 準 財 政 需 要 額																		
物 件 費		17,778,098	14.4	14,962,325	14,341,162	17.1	標 準 財 政 取 入 額																		
維 持 補 修 費		2,773,858	2.3	2,198,361	2,198,361	2.6	標 準 財 政 取 入 規 模																		
補 助 費 等		13,901,376	11.3	12,277,127	8,699,475	10.4	財 政 力 指 数																		
うち一部事務組合負担金		1,519,443	1.2	1,505,856	1,403,936	1.7	実 質 取 支 比 率(%)																		
繰 出 金		8,908,740	7.2	7,386,627	6,820,577	8.1	公 債 費 負 担 比 率(%)																		
積 立 金		4,402,584	3.6	4,307,212	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)																		
投資・出資金・貸付金		1,725,900	1.4	-	-	-	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)																		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)																		
投資的経費		22,797,993	18.5	14,104,228	6,245,236	7.5	非 化 将 来 負 担 比 率(%)																		
うち人件費		562,297	0.5	562,297	562,297	0.7	積 立 金																		
普通建設事業費		22,630,350	18.4	14,100,841	62,753,348	76.8	現 在 高																		
うち補助		10,359,086	8.4	3,422,989	74.8%	74.8%	特 定 目 的																		
うち単		12,178,384	9.9	10,671,481	(74.8%)	(74.8%)	地 方 債 現 在 高																		
災害復旧事業費		167,643	0.1	3,387	-	-	物 件 等 購 入																		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	そ の 他																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	実 質 的 な も の																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	徴 収 現 況																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	率 年 計																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	市 町 村 民 税																		
繰 上 金		-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	127,817 130,271 -1.9%	人 口 増減率	208.35 km <sup>2</sup> 増	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	125,462 126,573 -0.9%	124,367 125,638 -1.0%	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	1,622 1,896 -13.1%	1,622 1,896 -13.1%	都道府県名	24	団体名	2039	市町村類型	III-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	第1次	第2次	第3次	24	伊勢市	地方交付税種地	1-4												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 支 出 積 立 金 取 崩 し 額	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 支 出 積 立 金 取 崩 し 額	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方交付税	16,816,330	33.2	15,431,355	53.5	普通	15,402,792	91.6	-	1,622	15,939	16,752	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4				
地方譲与交付金	346,810	0.7	346,810	1.2	市町村民	7,468,717	44.4	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
利子割交付金	17,319	0.0	17,319	0.1	個人均等割	224,460	1.3	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
配当割交付金	88,665	0.2	88,665	0.3	所得均等割	6,097,082	36.3	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
株式等譲渡所得割交付金	48,603	0.1	48,603	0.2	法人均等割	819,529	4.9	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産	6,807,182	40.5	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
地方消費税交付金	2,316,573	4.6	2,316,573	8.0	うち純固定資産	6,799,513	40.4	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
ゴルフ場利用税交付金	15,100	0.0	15,100	0.1	軽自動車	384,190	2.3	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	742,703	4.4	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
自動車取得税交付金	71,874	0.1	71,874	0.2	特定外普通	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定目的	1,413,538	8.4	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
自動車税環境性能割交付金	17,917	0.0	17,917	0.1	法定目的	1,413,538	8.4	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
地方特例交付金等	328,584	0.6	328,584	1.1	入湯	28,563	0.2	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
内閣入住民税減収補填特例交付金	97,350	0.2	97,350	0.3	事業所	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
自動車税減収補填特例交付金	9,719	0.0	9,719	0.0	都市計画	1,384,975	8.2	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
軽自動車税減収補填特例交付金	3,242	0.0	3,242	0.0	水利地益	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
親子・子育て支援臨時交付金	218,273	0.4	218,273	0.8	法定外目的	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
地方交付税	10,846,757	21.4	9,928,004	34.4	旧法による	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
内普通交付税	9,928,004	19.6	9,928,004	34.4	合	16,816,330	100.0	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
特別交付税	918,753	1.8	-	-	議員公費	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公費	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
(一般財源計)	30,914,532	61.0	28,610,804	99.2	退職手当	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
交通安全対策特別交付金	12,972	0.0	12,972	0.0	事務機共同	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
分担金・負担金	573,125	1.1	-	-	法定外目的	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
使用料	546,798	1.1	79,295	0.3	旧法による	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
手数料	57,701	0.1	31	0.0	合	16,816,330	100.0	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
国庫支出金	6,935,899	13.7	-	-	議員公費	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
国有提供交付金	89,520	0.2	89,520	0.3	非常勤公費	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
都道府県支出金	3,321,374	6.6	-	-	事務機共同	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
財産収	149,578	0.3	13,241	0.0	法定外目的	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
寄附	128,356	0.3	-	-	旧法による	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
繰入	2,029,783	4.0	-	-	合	16,816,330	100.0	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
繰越	448,764	0.9	-	-	議員公費	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
繰入	551,031	1.1	29,013	0.1	非常勤公費	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
地方債	4,916,800	9.7	-	-	退職手当	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
うち臨時財政対策債	1,571,000	3.1	-	-	法定外目的	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
歳入合計	50,676,233	100.0	28,834,876	100.0	旧法による	-	-	-	1,896	26.9	28.1	41,702	40,912	68.7	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4					
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	14,399,337	14,375,067										
人件費	8,033,732	16.0	7,301,596	7,186,021	23.6	一般会費	309,896	0.6	普通建設事業費	309,896	基準財政需要額	23,918,481	23,393,533										
うち職員給料	5,829,650	11.6	5,216,372	-	-	総務費	4,373,981	8.7	92,627	3,415,372	標準税収入額	18,374,234	18,355,150										
扶助費	11,397,843	22.7	3,642,785	3,618,220	11.9	衛生費	18,942,794	37.8	242,282	9,938,452	標準財政規模	29,873,524	29,948,897										
公債費	5,656,367	11.3	5,642,461	5,642,461	18.6	衛生費	4,855,153	9.7	4,450,112	77,750	財政力指数	0.61	0.61										
内元利償還金	5,369,122	10.7	5,356,701	5,356,701	17.6	衛生費	4,855,153	9.7	4,450,112	77,750	実質収支比率(%)	1.2	1.4										
元利償還金	287,130	0.6	285,645	285,645	0.9	労働費	69,342	0.1	-	63,753	公債費負担比率(%)	16.2	15.6										
一時借入金	115	0.0	115	115	0.0	農林水産業	986,342	2.0	474,847	398,862	判断実質赤字比率(%)	-	-										
(養育的経費計)	25,087,942	50.0	16,586,842	16,446,702	54.1	土木費	1,019,647	2.0	87,620	811,271	断続実質赤字比率(%)	-	-										
物件費	7,676,104	15.3	6,588,786	5,192,814	17.1	土木費	6,006,729	12.0	2,568,815	3,725,493	比率実質公債費比率(%)	3.9	3.8										
維持補修費	329,755	0.7	323,418	180,086	0.6	消防費	2,101,258	4.2	188,897	1,600,149	非化将来負担比率(%)	-	-										
補助費等	6,514,910	13.0	5,673,828	3,211,004	10.6	教育費	5,654,025	11.3	1,483,796	3,851,481	積立高	11,805,473	12,873,750										
うち一部事務組合負担	1,463,363	2.9	1,463,079	1,002,410	3.3	災害復旧費	164,612	0.3	-	32,434	減債	1,171,657	1,164,385										
繰出	4,760,358	9.5	3,925,029	3,662,646	12.0	公債費	5,656,367	11.3	-	5,642,461	現在高	6,349,717	6,685,391										
積立	183,431	0.4	36,809	-	-	請支	-	-	-	-	地方債現在高	57,121,674	57,573,996										
投資・出資金・貸付金	206,400	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	50,140,146	100.0	5,216,634	34,239,736	被保険者	4,356,559	5,190,272										
投資的経費	5,381,246	10.7	1,105,024	-	-	繰出合計	50,140,146	100.0	5,216,634	34,239,736	被保険者	4,356,559	5,190,272										
うち人件費	68,860	0.1	68,860	28,693,252	100.0	繰出合計	50,140,146	100.0	5,216,634	34,239,736	被保険者	4,356,559	5,190,272										
普通建設事業費	5,216,634	10.4	1,072,590	28,693,252	100.0	繰出合計	50,140,146	100.0	5,216,634	34,239,736	被保険者	4,356,559	5,190,272										
うち補助	1,508,100	3.0	278,308	28,693,252	100.0	繰出合計	50,140,146	100.0	5,216,634	34,239,736	被保険者	4,356,559	5,190,272										
うち単	3,560,702	7.1	791,362	28,693,252	100.0	繰出合計	50,140,146	100.0	5,216,634	34,239,736	被保険者	4,356,559	5,190,272										
災害復旧事業費	164,612	0.3	32,434	28,693,252	100.0	繰出合計	50,140,146	100.0	5,216,634	34,239,736	被保険者	4,356,559	5,190,272										
失業対策事業費																							



令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	140,303 140,290 0.0%	人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
				136.68 1,027	km <sup>2</sup>	令2.1.1 平31.1.1 増減率	142,019 142,457 -0.3%	137,377 138,370 -0.7%	区分 平成27年度 平成22年度 第1次 第2次 第3次	24	2055	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引		令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)	
地 方 税	22,340,873	41.0	21,317,504	73.1	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	支 出 総 額	54,550,289	53,269,526	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
地 方 割 当 金	411,635	0.8	411,635	1.4	普 通 税	21,247,190	95.1	-	低 開 発 地 区	歳 入 総 額	52,316,909	51,463,668	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
利 子 割 当 金	24,242	0.0	24,242	0.1	法 定 普 通 税	21,247,190	95.1	-	旧 工 業 特 殊 区 等	歳 入 総 差 引	2,233,380	1,805,858	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
配 当 割 当 金	124,119	0.2	124,119	0.4	市 町 村 民 税	10,564,054	47.3	-	山 間 地 区	支 出 総 差 引	477,522	398,303	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	68,065	0.1	68,065	0.2	個 人 均 等 割 当 金	253,326	1.1	-	過 疎 地 区	支 出 総 差 引	1,755,858	1,407,555	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金	9,134,143	40.9	-	首 都 圏 外 部 圏	支 出 総 差 引	348,303	-199,721	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
地 方 消 費 税 交 付 金	2,499,579	4.6	2,499,579	8.6	法 人 均 等 割 当 金	412,808	1.8	-	近 畿 圏	支 出 総 差 引	737,396	1,182,920	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,453	0.1	44,453	0.2	法 人 均 等 割 当 金	763,777	3.4	-	中 部 圏	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	9,506,360	42.6	-	財 政 健 全 化 等	支 出 総 差 引	363,689	408,855	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,340	0.2	87,340	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	9,481,458	42.4	-	指 数 表 現 過 大	支 出 総 差 引	722,010	574,344	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	317,168	1.4	-	財 源 短 乏	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	21,773	0.0	21,773	0.1	市 町 村 た ば こ 税	859,608	3.8	-	一 般 職 員	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
地 方 特 別 交 付 金 等	369,803	0.7	369,803	1.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員 給 料 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
内 閣 入 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	120,228	0.2	120,228	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,812	0.0	11,812	0.0	目 的 的 税	1,093,683	4.9	11,335	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,830	0.0	2,830	0.0	法 定 目 的 的 税	1,093,683	4.9	11,335	定 数	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	234,933	0.4	234,933	0.8	入 湯 所 税	70,314	0.3	11,335	適 用 開 始 年 月 日	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	234,933	0.4	234,933	0.8	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
地 方 交 付 金	4,940,750	9.1	4,021,588	13.8	都 市 計 画 税	1,023,369	4.6	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
普 通 交 付 金	4,021,588	7.4	4,021,588	13.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
特 別 交 付 金	919,162	1.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
課 税 災 復 興 特 別 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
(一 般 財 源 計)	30,932,632	56.7	28,990,101	99.4	合 計	22,340,873	100.0	11,335	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,141	0.0	15,141	0.1	入 湯 所 税	70,314	0.3	11,335	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
分 担 金 ・ 負 担 金	1,467,472	2.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
使 用 料	754,801	1.4	120,750	0.4	都 市 計 画 税	1,023,369	4.6	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
手 数 料	255,692	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
国 庫 支 出 金	7,356,681	13.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	22,340,873	100.0	11,335	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
都 道 府 県 支 出 金	3,244,514	5.9	-	-	入 湯 所 税	70,314	0.3	11,335	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
財 産 取 得 税	175,428	0.3	43,255	0.1	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
寄 附 金	426,833	0.8	-	-	都 市 計 画 税	1,023,369	4.6	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
繰 上 り 金	1,288,444	2.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
繰 上 り 金	1,805,858	3.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
繰 上 り 金	1,174,493	2.2	285	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
繰 上 り 金	5,652,300	10.4	-	-	合 計	22,340,873	100.0	11,335	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	入 湯 所 税	70,314	0.3	11,335	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,745,000	3.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
歳 入 合 計	54,550,289	100.0	29,169,532	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 差 引	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	19,052,811	18,840,963		
人 件 費	8,647,291	16.5	7,202,712	7,154,129	23.1	会 費	343,751	0.7	-	343,622	基 準 財 政 需 要 額	22,742,088	22,169,961		
う ち 職 員 給 付 金	6,316,352	12.1	5,153,406	-	-	経 務 費	5,813,176	11.1	161,755	4,215,910	標 準 財 政 取 入 額	24,569,851	24,253,417		
扶 助 金	9,845,627	18.8	3,049,190	3,049,190	9.9	衛 生 費	17,754,803	33.9	288,828	8,740,030	標 準 財 政 取 入 規 模	30,337,010	30,124,126		
公 債	6,687,595	12.8	6,110,736	6,110,736	19.8	民 生 費	5,115,598	9.8	9,624	4,310,333	財 政 力 指 数	0.85	0.85		
内 債	6,303,803	12.0	5,808,097	5,808,097	18.8	衛 生 費	5,115,598	9.8	9,624	4,310,333	実 質 取 支 比 率	5.8	4.7		
元 利 償 還 金	383,740	0.7	302,587	302,587	1.0	農 林 水 産 業 費	109,243	0.2	-	19,243	公 債 費 負 担 比 率	17.4	16.9		
一 時 借 入 金	52	0.0	52	52	0.0	土 木 費	716,700	1.4	82,790	485,231	判 断 要 素 赤 字 比 率	-	-		
(養 老 的 経 費 計)	25,180,513	48.1	16,362,638	16,314,055	52.8	商 工 業 費	236,755	0.5	-	182,489	断 続 結 実 質 赤 字 比 率	-	-		
物 件 費	7,449,162	14.2	5,441,764	5,203,634	16.8	土 木 費	7,200,180	13.8	4,178,452	3,256,046	比 率 実 質 公 債 費 比 率	8.8	9.6		
維 持 補 修 費	494,266	0.9	370,220	205,621	0.7	消 防 費	2,816,223	5.4	333,919	1,464,397	非 化 将 来 負 担 比 率	64.7	56.9		

令和元年度 決算状況					人口		196,403 199,293		199,884 200,388		191,226 192,179		産業構造		都道府県名			団体名		市町村類型		IV-2			
					増減率		-1.5 %		増減率		-0.5 %		平成27年度 平成22年度		24			2071		地方交付税種地		1-5			
					面積		194.46 km <sup>2</sup>		増減率		-0.3 %		第1次 第2次 第3次		三重県			鈴鹿市							
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比														
地方交付税					29,986,846	46.0	28,772,212	77.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		取			歳入総額		65,247,179		62,978,080		
地方譲与税					597,264	0.9	597,264	1.6	区 分					旧新産特		支			歳入総額		63,992,704		61,723,672		
利子割交付金					30,732	0.0	30,732	0.1	普 通 税					旧工産特		状			歳入総額		1,254,475		1,254,408		
配当割交付金					157,287	0.2	157,287	0.4	法 定 普 通 税					低開廃炭		実			歳入総額		525,930		261,456		
株式等譲渡所得割交付金					86,162	0.1	86,162	0.2	市 町 村 民 税					山 産 特		支			歳入総額		728,545		992,952		
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	内 個人均等割					過 疎 特		状			歳入総額		-264,407		52,427		
地方消費税交付金					3,489,854	5.3	3,489,854	9.4	所 得 税					首 都 特		実			歳入総額		5,872		5,687		
ゴルフ場利用税交付金					86,247	0.1	86,247	0.2	法 人 均 等 割					近 畿 特		況			歳入総額		34,588		53,041		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等		積			歳入総額		-		-		
自動車取得税交付金					126,561	0.2	126,561	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税					指 数 表 現 過		立			歳入総額		-		-		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽 自 動 車 税					財 源 超 過		金			歳入総額		-		-		
自動車税環境性能割交付金					31,551	0.0	31,551	0.1	市 町 村 た ば こ 税							取			歳入総額		-		-		
地方特例交付金等					531,684	0.8	531,684	1.4	超 額 税							支			歳入総額		-		-		
内個人住民税減収補填特例交付金					191,856	0.3	191,856	0.5	特 別 土 地 保 有 税							単			歳入総額		-		-		
自動車税減収補填特例交付金					17,116	0.0	17,116	0.0	法 定 外 普 通 税							年			歳入総額		-		-		
軽自動車税減収補填特例交付金					5,205	0.0	5,205	0.0	目 的 的 税							度			歳入総額		-		-		
親子・子育て支援臨時交付金					317,507	0.5	317,507	0.9	法 定 目 的 税							支			歳入総額		-		-		
地方交付税					3,107,853	4.8	2,680,866	7.2	旧 法 に よ る 税 計							支			歳入総額		-		-		
内普通交付税					2,680,866	4.1	2,680,866	7.2	合 計							支			歳入総額		-		-		
特別交付税					426,987	0.7	-	-	内 入 湯 所 税							支			歳入総額		-		-		
課業災復興特別交付税					-	-	-	-	事 業 所 税							支			歳入総額		-		-		
(一般財源計)					38,232,041	58.6	36,590,420	98.9	都 市 計 画 税							支			歳入総額		-		-		
交通安全対策特別交付金					24,392	0.0	24,392	0.1	水 利 地 益 税 等							支			歳入総額		-		-		
分担金・負担金					704,555	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税							支			歳入総額		-		-		
使用料					719,671	1.1	115,710	0.3	旧 法 に よ る 税 計							支			歳入総額		-		-		
手数料					474,090	0.7	26,533	0.1	合 計							支			歳入総額		-		-		
国庫支出金					9,979,553	15.3	-	-	内 入 湯 所 税							支			歳入総額		-		-		
国有提供交付金					-	-	-	-	事 業 所 税							支			歳入総額		-		-		
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	都 市 計 画 税							支			歳入総額		-		-		
都道府県支出金					4,892,021	7.5	-	-	水 利 地 益 税 等							支			歳入総額		-		-		
財産収					150,490	0.2	239	0.0	法 定 外 目 的 税							支			歳入総額		-		-		
寄附金					184,049	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計							支			歳入総額		-		-		
繰入金					690,270	1.1	-	-	合 計							支			歳入総額		-		-		
繰越金					954,408	1.5	-	-	内 入 湯 所 税							支			歳入総額		-		-		
諸収入					2,934,839	4.5	248,346	0.7	事 業 所 税							支			歳入総額		-		-		
地方債					5,306,800	8.1	-	-	都 市 計 画 税							支			歳入総額		-		-		
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	水 利 地 益 税 等							支			歳入総額		-		-		
うち臨時財政対策債					1,550,000	2.4	-	-	法 定 外 目 的 税							支			歳入総額		-		-		
歳入合計					65,247,179	100.0	37,005,640	100.0	旧 法 に よ る 税 計							支			歳入総額		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分					令和元年度(千円)		平成30年度(千円)								
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率												
人件費					12,130,137	19.0	11,112,976	28.5	区 分					(A)のうち		(A)の			基準財政収入額		26,015,721		25,673,811		
うち職員給					8,910,800	13.9	8,047,067	-	費 会 費					普通建設事業費		充当一般財源等			基準財政需要額		28,702,034		28,395,797		
扶助費					16,772,642	26.2	4,913,908	12.7	総 務 費					25,956		4,849,523			標準財政収入額		33,340,127		32,871,254		
公債					3,984,705	6.2	3,967,126	9.2	民 生 費					535,968		11,926,147			標準財政収入規模		37,959,942		37,742,834		
内元利償還金					3,752,170	5.9	3,736,963	8.6	衛 生 費					4,800,187		5,086,396			財政力指数		0.90		0.89		
戻一時借入金					232,002	0.4	229,630	0.6	農 業 費					2,337,467		4,800,187			実質収支比率(%)		1.9		2.6		
(義務的経費計)					32,887,484	51.4	19,994,010	50.4	農 林 水 産 業 費					69,825		50,632			公債費負担比率(%)		9.5		10.0		
物件費					9,710,911	15.2	8,180,010	20.5	土 木 費					1,506,207		323,452			判断実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費					1,091,604	1.7	959,020	2.5	商 工 業 費					1,006,068		252,724			断 連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )		-		-		
補助費等					4,416,546	6.9	3,731,109	6.3	消 防 費					8,640,652		5,086,396			比 率 実 質 公 債 費 比 率 ( % )		2.0		2.8		
うち一部事務組合負担金					130,820	0.2	130,733	0.3	教 育 費					2,435,728		142,795			非 化 将 来 負 担 比 率 ( % )		-		-		
繰出金					5,223,428	8.2	4,194,709	10.7	災 害 復 旧 費					6,399,955		1,577,958			積 立 金 財 政 調 査		7,657,892		7,352,020		
積立金					197,287	0.3	7,557	0.0	公 債 費					3,984,705		3,967,126			現 在 高		2,308,297		2,707,487		
投資・貸付金					2,811,161	4.4	693,061	1.8	請 支 出 金					113,131		113,131			地 方 債 現 在 高		1,651,394		1,751,059		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-			積 立 金 財 政 調 査		4,862,192		4,962,192		
投資的経費					7,654,283	12.0	2,588,238	6.8	歳 出 合 計					63,992,704		100.0			7,549,736		40,347,714			-	
うち人件費					-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					8,280,984		8,280,984			会 員 実 質 取 支		68,326		-		
普通建設事業費					7,549,736	11.8	2,504,181	6.6	経 常 取 支 比 率					2,729,162		2,729,162			再 差 引 取 支		25,234		-		
うち補助					2,395,273	3.7	190,143	0.5	90.4 % ( 94.1 % )					328,394		328,394			加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		23,385		-		
うち単					4,945,907	7.7	2,262,208	5.9	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )					-		-			被 保 険 者 数 ( 人 )		36,084		-		
災失害復旧事業費					104,547	0.2	84,057	0.2	及 び 臨 時 財 政 対 策 除 外 )					-		-			業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信		115		-		
失業対策事業費					-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					1,357,337		1,357,337			被 保 険 者 1 人 当 り		115		-		
繰出金					63,992,704	100.0	40,347,714	62.1	出 の そ の 他					3,866,091		3,866,091			保 険 給 付 費		343		-		
内																									
普通建設事業費					7,549,736	11.8	2,504,181	6.6	経 常 取 支 比 率					2,729,162		2,729,162			加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		23,385		-		
うち補助					2,395,273	3.7	190,143	0.5	90.4 % ( 94.1 % )					328,394		328,394			被 保 険 者 数 ( 人 )		36,084		-		
うち単					4,945,907	7.7	2,262,208	5.9	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )					-		-			業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信		115		-		
災失害復旧事業費					104,547	0.2	84,057	0.2	及 び 臨 時 財 政 対 策 除 外 )					-		-			被 保 険 者 1 人 当 り		115		-		
失業対策事業費					-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					1,357,337		1,357,337			保 険 給 付 費		343		-		
繰出金					63,992,704	100.0	40,347,714	62.1	出 の そ の 他					3,866,091		3,866,091			保 険 給 付 費		343		-		
内																									
普通建設事業費					7,549,736	11.8	2,504,181	6.6	経 常 取 支 比 率					2,729,162		2,729,162			加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		23,385		-		
うち補助					2,395,273	3.7	190,143	0.5	90.4 % ( 94.1 % )					328,394		328,394			被 保 険 者 数 ( 人 )		36,084		-		
うち単					4,945,907	7.7	2,262,208	5.9	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )					-		-			業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信		115		-		
災失害復旧事業費					104,547	0.2	84,057	0.2	及 び 臨 時 財 政 対 策 除 外 )					-		-			被 保 険 者 1 人 当 り		115		-		
失業対策事業費					-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					1,357,337		1,357,337			保 険 給 付 費		343		-		
繰出金					63,992,704	100.0	40,347,714	62.1	出 の そ の 他					3,866,091		3,866,091			保 険 給 付 費		343		-		
内																									
普通建設事業費					7,549,736	11.8	2,504,181	6.6	経 常 取 支 比 率					2,729,162		2,729,162			加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		23,385		-		
うち補助					2,395,273	3.7	190,143	0.5	90.4 % ( 94.1 % )					328,394		328,394			被 保 険 者 数 ( 人 )		36,084		-		
うち単					4,945,907	7.7	2,262,208	5.9	( 減 収 補 填 債 (																

令和元年度 決算状況					人口		78,795人 80,284人		-1.9%		129.77km <sup>2</sup> 607人		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2									
															区		2.1.1		78,398人		77,308人		-0.9%		第1次		901		793		24		2080		地方交付税種地		1-3	
															区		31.1.1		78,896人		78,033人		-0.6%		第2次		12,101		12,156		三重県		名張市					
															区		第3次		23,443		23,745		64.7		第1次		2.5		2.2									
															区		第2次		33.2		33.1				第2次		33.2		33.1									
															区		第3次		64.3		64.7				第3次		23,443		23,745									
歳入の状況 (単位:千円・%)																																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況		取		歳入総額		29,955,088		28,226,158														
地方交付税		10,178,804	34.0	9,326,093	61.0	区分										収入		歳入総額		29,955,088		28,226,158																
地方譲与交付金		266,504	0.9	266,504	1.7	普通										支出		歳入総額		29,955,088		28,226,158																
利子割交付金		10,454	0.0	10,454	0.1	法定普通										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
配当割交付金		53,446	0.2	53,446	0.3	市町村民										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
株式等譲渡所得割交付金		29,169	0.1	29,169	0.2	個人均等割										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
地方消費税交付金		1,322,318	4.4	1,322,318	8.6	法人均等割										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
ゴルフ場利用税交付金		48,432	0.2	48,432	0.3	固定資産										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
自動車取得税交付金		55,763	0.2	55,763	0.4	軽自動車										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
自動車税環境性能割交付金		13,900	0.0	13,900	0.1	特別土地保有										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
地方特例交付金等		170,591	0.6	170,591	1.1	法定外普通										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
内個人住民税減収補填特例交付金		69,326	0.2	69,326	0.5	目的										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
自動車税減収補填特例交付金		7,541	0.0	7,541	0.0	入湯										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
軽自動車税減収補填特例交付金		2,059	0.0	2,059	0.0	事業所										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
親子・子ども・子育て支援臨時交付金		91,665	0.3	91,665	0.6	都市計画										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
地方交付税		4,702,112	15.7	3,855,615	25.2	水利地益等										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
内普通交付税		3,855,615	12.9	3,855,615	25.2	法定外目的										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
特別交付税		846,497	2.8	-	-	旧法による										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
課税復興特別交付税		-	-	-	-	合										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
(一般財源計)		16,851,493	56.3	15,152,285	99.1	市町村民										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
交通安全対策特別交付金		7,876	0.0	7,876	0.1	個人均等割										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
分担金・負担金		159,228	0.5	-	-	所										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
使用料		180,055	0.6	5,676	0.0	都市計画										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
手数料		41,010	0.1	-	-	水利地益等										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
国庫支出金		4,918,553	16.4	-	-	法定外目的										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
都道府県支出金		2,246,303	7.5	-	-	市町村民										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
財産収		126,391	0.4	89,309	0.6	個人均等割										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
寄附		201,269	0.7	-	-	所										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
繰入		981,602	3.3	-	-	都市計画										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
繰越		280,578	0.9	-	-	水利地益等										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
諸収入		607,530	2.0	33,106	0.2	法定外目的										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
地方債		3,353,200	11.2	-	-	旧法による										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
うち臨時財政対策債		1,059,100	3.5	-	-	市町村民										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
歳入合計		29,955,088	100.0	15,288,252	100.0	個人均等割										歳入総額		29,955,088		28,226,158																		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)															目的別歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分										決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		8,805,775		8,774,322									
人件費		4,803,235	16.2	4,337,607	4,154,971	25.4	区										(A)		(A)のうち		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		12,672,551		12,310,285									
うち職員給		3,258,967	11.0	2,995,353	-	-	歳										231,848		0.8		231,416		231,416		標準税収入額		11,188,634		11,145,370									
扶助費		7,057,087	23.7	2,390,052	2,389,683	14.6	総務										3,226,402		10.9		85,412		2,352,426		標準財政規模		16,103,371		15,872,395									
公費		3,132,226	10.5	3,128,677	3,128,677	19.1	衛生										11,213,444		37.7		86,210		5,446,811		財政力指数		0.70		0.72									
内元利償還金		2,920,762	9.8	2,917,417	2,917,417	17.8	衛生										3,977,818		13.4		54,593		3,471,888		実質収支比率(%)		1.3		1.4									
戻一時借入金		210,920	0.7	210,716	210,716	1.3	労働										347		0.0		-		-		公債費負担比率(%)		16.4		16.5									
内義務的経費計		14,992,548	50.4	9,856,336	9,673,331	59.2	農林水産業										601,229		2.0		80,367		437,305		判断実質赤字比率(%)		-		-									
物件費		2,985,045	10.0	2,349,520	1,984,740	12.1	土木										381,397		1.3		-		164,985		断連続実質赤字比率(%)		-		-									
維持補修費		254,635	0.9	215,567	203,282	1.2	教育										1,176,881		4.0		80,961		1,073,521		比率実質公債費比率(%)		16.1		16.2									
補助費等		3,729,841	12.5	3,122,921	2,238,049	13.7	教育										4,119,200		13.9		2,484,602		1,610,228		非化将来負担比率(%)		191.3		190.3									
うち一部事務組合負担金		1,625,149	5.5	1,454,149	1,251,358	7.7	災害復旧										133,072		0.4		-		10,670		積立金高		123,881		109,880									
繰出		3,108,525	10.5	2,356,904	2,301,062	14.1	公債										3,132,226		10.5		-		3,128,677		減		766		766									
積立		571,316	1.9	273,682	-	-	請支										-		-		-		-		地方債現在高		1,314,187		1,582,982									
投資・貸付金		471,958	1.6	426,078	-	-	前年度繰上充用金										-		-		-		-		地方債現在高		35,245,504		34,813,066									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金										-		-		-		-		地方債現在高		35,245,504		34,813,066									
投資的経費		3,609,928	12.1	223,409	-	-	前年度繰上充用金										-		-		-		-		地方債現在高		35,245,504		34,813,066									
うち人件費		48,450	0.2	48,450	-	-	前年度繰上充用金										-		-		-		-		地方債現在高		35,245,504		34,813,066									
普通建設事業費		3,476,856	11.7	212,739	16,400,464	100.0	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
うち補助		1,857,118	6.2	17,183	100.3%	(107.3%)	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
うち単		1,589,044	5.3	193,528	100.3%	(107.3%)	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
災害復旧事業費		133,072	0.4	10,670	100.3%	(107.3%)	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
歳入合計		29,955,088	100.0	18,824,417	19,055,709	100.0	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
普通建設事業費		3,476,856	11.7	212,739	16,400,464	100.0	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
うち補助		1,857,118	6.2	17,183	100.3%	(107.3%)	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
うち単		1,589,044	5.3	193,528	100.3%	(107.3%)	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
災害復旧事業費		133,072	0.4	10,670	100.3%	(107.3%)	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
歳入合計		29,955,088	100.0	18,824,417	19,055,709	100.0	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
普通建設事業費		3,476,856	11.7	212,739	16,400,464	100.0	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									
うち補助		1,857,118	6.2	17,183	100.3%	(107.3%)	歳入合計										29,955,088		100.0		3,476,856		18,824,417		債務負担行先額(支出予定額)		1,802,093		738,906									





令和元年度 決算状況				人口		19,448人 21,435人 -9.3%		107.34km <sup>2</sup> 181人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		平31.1.1		増減率		第1次		第2次		第3次		区分		24		2110		地方交付税種地		I-1					
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		三重県		鳥羽市		地方交付税種地		I-1					
地方交付税				2,874,425	23.8	2,755,550		43.2		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		取		歳入総額		12,073,683		11,666,789		11,236,797					
地方譲与税				60,906	0.5	60,906		1.0		区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特		×		×		×			
利子割交付金				2,002	0.0	2,002		0.0		普 通 税				2,581,923		89.8		低 開 発 炭		×		×		×		×			
配当割交付金				10,237	0.1	10,237		0.2		法 定 普 通 税				2,581,923		89.8		旧 産 炭		×		×		×		×			
株式等譲渡所得割交付金				5,587	0.0	5,587		0.1		市 町 村 民 税				857,745		29.8		山 嶺 振 興		×		○		○		○			
分離課税所得割交付金				-	-	-		-		内 個人均等割				32,117		1.1		過 疎 振 興		×		○		○		○			
地方消費税交付金				367,073	3.0	367,073		5.8		所 得 割				670,404		23.3		首 府 振 興		×		○		○		○			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-		法 人 均 等 割				74,690		2.6		近 畿 振 興		×		○		○		○			
特別地方消費税交付金				-	-	-		-		法 定 外 普 通 税				80,534		2.8		中 部 振 興		×		○		○		○			
自動車取得税交付金				12,474	0.1	12,474		0.2		固 定 資 産 税				1,518,915		52.8		財 政 健 全 化 等		×		○		○		○			
軽油引取税交付金				-	-	-		-		うち純固定資産税				1,517,440		52.8		指 数 表 達 定 過		×		○		○		○			
自動車税環境性能割交付金				3,108	0.0	3,108		0.0		軽 自 動 車 税				63,341		2.2		財 源 超 過		×		○		○		○			
地方特別交付金等				54,506	0.5	54,506		0.9		市 町 村 た ば こ 税				141,922		4.9													
内個人住民税減収補填特例交付金				8,697	0.1	8,697		0.1		特 別 土 地 保 有 税				-		-													
自動車税減収補填特例交付金				1,686	0.0	1,686		0.0		法 定 外 普 通 税				292,502		10.2													
軽自動車税減収補填特例交付金				465	0.0	465		0.0		目 的 別 税				292,502		10.2													
親子・子育て支援臨時交付金				43,658	0.4	43,658		0.7		入 湯 所 税				173,627		6.0													
地方交付税				3,474,327	28.8	3,029,510		47.5		事 業 所 税				-		-													
内普通交付税				3,029,510	25.1	3,029,510		47.5		都 市 計 画 税				118,875		4.1													
特別交付税				444,817	3.7	-		-		水 利 地 益 税 等				-		-													
課業災復興特別交付税				-	-	-		-		法 定 外 目 的 税				-		-													
(一般財源計)				6,864,645	56.9	6,300,953		98.9		旧 法 に よ る 税 計				2,874,425		100.0													
交通安全対策特別交付金				1,014	0.0	1,014		0.0		合 計				2,874,425		100.0													
分担金・負担料				7,314	0.1	-		-		内 入 湯 所 税				173,627		6.0													
使用料				143,902	1.2	27,979		0.4		事 業 所 税				-		-													
手数料				36,847	0.3	140		0.0		都 市 計 画 税				118,875		4.1													
国庫支出金				1,052,101	8.7	-		-		水 利 地 益 税 等				-		-													
国有提供交付金				-	-	-		-		法 定 外 目 的 税				-		-													
(特別区財調交付金)				-	-	-		-		旧 法 に よ る 税 計				-		-													
都道府県支出金				603,529	5.0	-		-		合 計				2,874,425		100.0													
財産収				94,947	0.8	40,990		0.6		内 入 湯 所 税				173,627		6.0													
寄附金				431,895	3.6	-		-		事 業 所 税				-		-													
繰入金				657,345	5.4	-		-		都 市 計 画 税				118,875		4.1													
繰越金				429,993	3.6	-		-		水 利 地 益 税 等				-		-													
諸収入				313,051	2.6	1,046		0.0		法 定 外 目 的 税				-		-													
地方債				1,437,100	11.9	-		-		旧 法 に よ る 税 計				-		-													
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-		合 計				2,874,425		100.0													
うち臨時財政対策債				277,200	2.3	-		-		内 入 湯 所 税				173,627		6.0													
歳入合計				12,073,683	100.0	6,372,122		100.0		事 業 所 税				118,875		4.1													
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)															
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
人 件 費				2,297,335	19.6	2,085,910		1,994,009		30.0		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
うち職員給料				1,570,546	13.4	1,369,660		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
扶助費				1,415,534	12.1	486,999		477,155		7.2		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
公 債				1,368,371	11.7	1,333,624		1,333,624		20.1		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
内元利償還金				1,303,607	11.1	1,270,138		1,270,138		19.1		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
戻一時借入金				64,764	0.6	63,486		63,486		1.0		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
(養育的経費計)				5,081,240	43.3	3,906,533		3,804,788		57.2		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
物 件 費				1,687,987	14.4	1,204,893		878,227		13.2		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
維持補修費				65,340	0.6	52,730		30,991		0.5		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
補助費等				1,214,257	10.4	905,946		494,421		7.4		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
うち一部事務組合負担金				534,615	4.6	510,615		207,322		3.1		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
繰 出 金				1,178,761	10.1	1,002,280		743,111		11.2		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
積 立 金				769,399	6.6	338,079		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
投資・出資金・貸付金				32,000	0.3	-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
投資的経費				1,696,392	14.5	97,704		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
うち人件費				34,478	0.3	31,478		5,951,538		千円		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
普通建設事業費				1,679,149	14.3	94,909		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
うち補助				1,234,174	10.5	34,436		89.5%		(93.4%)		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
うち単				421,222	3.6	60,405		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
災害復旧事業費				17,243	0.1	2,795		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
失業対策事業費				-	-	-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
繰 上 金				11,725,376	100.0	7,508,185		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
経常経費充当一般財源等				5,951,538	50.0	-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
経常収支比率				89.5%		-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-	-	-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
歳入一般財源等				7,856,472	65.0	-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
出のその他				717,432	6.0	-		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
繰上金				11,725,376	100.0	7,508,185		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,414,084		2,359,504	
普通建設事業費				1,679,149	14.3	94,909		-		-		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,			



令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	45,815 45,684 0.3%	人 口 増 減 率	219.83 208 9.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
							区 分	45,713 45,646 0.1%	43,497 43,718 -0.5%	平成27年度 平成22年度 増減率	24	2144	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次			527 2.3 10,886 46.7 11,904 51.1	三重県	いなべ市	地方交付税種地	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額
地方交付税	9,498,103	41.0	9,498,103	76.2	区 分	取 入 済 額	取 入 済 額	9,498,103	100.0	旧 産 業 特 殊 区 等 の 特 別 課 税 分	23,193,421	23,193,421	23,193,421	23,193,421
地方消費税交付金	276,490	1.2	276,490	2.2	普 通 税	9,498,103	9,498,103	9,498,103	100.0	低 開 発 地 区 等 の 特 別 課 税 分	21,217,325	21,217,325	21,217,325	21,217,325
利子割交付金	6,766	0.0	6,766	0.1	市 町 村 民 税	3,333,466	3,333,466	3,333,466	35.1	山 東 道 等 の 特 別 課 税 分	1,976,096	1,976,096	1,976,096	1,976,096
配当割交付金	34,619	0.1	34,619	0.3	内 個人均等割	86,689	86,689	86,689	0.9	首 都 圏 外 部 等 の 特 別 課 税 分	236,589	236,589	236,589	236,589
株式等譲渡所得割交付金	18,941	0.1	18,941	0.2	所 得 税	2,564,007	2,564,007	2,564,007	26.9	近 畿 圏 内 部 等 の 特 別 課 税 分	1,739,507	1,739,507	1,739,507	1,739,507
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	138,674	138,674	138,674	1.5	中 部 圏 内 部 等 の 特 別 課 税 分	104,120	104,120	104,120	104,120
地方消費税交付金	899,977	3.9	899,977	7.2	固 定 資 産 税	5,678,927	5,678,927	5,678,927	59.8	財 政 健 全 化 等 の 特 別 課 税 分	900,952	900,952	900,952	900,952
ゴルフ場利用税交付金	136,261	0.6	136,261	1.1	うち純固定資産税	5,677,630	5,677,630	5,677,630	59.8	指 数 表 現 過 ぎ 財 源 超 過	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	166,059	166,059	166,059	1.7		-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,810	0.2	57,810	0.5	市 町 村 た ば こ 税	311,478	311,478	311,478	3.3		-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	8,173	8,173	8,173	0.1		-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,411	0.1	14,411	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		-	-	-	-
地方交付金等	170,729	0.7	170,729	1.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-		-	-	-	-
内閣府民生院減収補填特別交付金	42,218	0.2	42,218	0.3	目 的 的 税	-	-	-	-		-	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	7,818	0.0	7,818	0.1	入 湯 税	-	-	-	-		-	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-		-	-	-	-
税子ども・子育て支援臨時交付金	119,407	0.5	119,407	1.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-		-	-	-	-
地方交付税	1,847,202	8.0	1,336,694	10.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-		-	-	-	-
内普通交付税	1,336,694	5.8	1,336,694	10.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-		-	-	-	-
特別交付税	510,508	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-		-	-	-	-
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	9,498,103	100.0	9,498,103	100.0		-	-	-	-
(一般財源計)	12,961,309	55.9	12,450,801	99.9	議 員 公 務 費	-	-	-	-		-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,580	0.0	3,580	0.0	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	-		-	-	-	-
分担金・負担金	18,698	0.1	-	-	退 職 手 当	-	-	-	-		-	-	-	-
使 用 料	243,236	1.0	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	-		-	-	-	-
手数料	78,468	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-		-	-	-	-
国庫支出金	1,849,563	8.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-		-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	9,498,103	100.0	9,498,103	100.0		-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	-		-	-	-	-
都道府県支出金	1,151,794	5.0	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	-		-	-	-	-
財産収	51,734	0.2	1	0.0	退 職 手 当	-	-	-	-		-	-	-	-
寄 附 金	26,150	0.1	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	-		-	-	-	-
繰 入 金	3,222,736	13.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-		-	-	-	-
繰 越 金	1,743,641	7.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-		-	-	-	-
諸 収 入 債	188,723	0.8	3,696	0.0	合 計	9,498,103	100.0	9,498,103	100.0		-	-	-	-
地方債	1,653,789	7.1	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	-		-	-	-	-
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	-		-	-	-	-
うち臨時財政対策債	672,689	2.9	-	-	退 職 手 当	-	-	-	-		-	-	-	-
歳 入 合 計	23,193,421	100.0	12,458,078	100.0	事 務 機 共 同	-	-	-	-		-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1							
					平成27年度	6,357人	区	2.1.1	6,257人	5,791人	区分	平成27年度	平成22年度	24		3035		三重県		木曾岬町		地方交付税種地						
					平成22年度	6,855人	分	31.1.1	6,313人	5,907人	第1次	398	435	三重県		木曾岬町		地方交付税種地		2-5								
					増減率	-7.3%	増減率		-0.9%	-2.0%	第2次	11.4	11.7															
					面積	15.74km <sup>2</sup>	増減率				第3次	1,141	1,289															
					人口密度	404人/km <sup>2</sup>						32.7	34.5															
											1,946	2,008																
											55.8	53.8																
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																						
地方交付税						1,477,303	41.7	1,477,303	58.9	区分																		
地方譲与税						37,704	1.1	37,704	1.5	区																		
利子割交付金						852	0.0	852	0.0	令和元年度(千円)																		
配当割交付金						4,362	0.1	4,362	0.2	平成30年度(千円)																		
株式等譲渡所得割交付金						2,378	0.1	2,378	0.1	区分																		
分離課税所得割交付金						-	-	-	-	歳入総額																		
地方消費税交付金						117,939	3.3	117,939	4.7	歳入総額																		
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	歳入総額																		
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	歳入総額																		
自動車取得税交付金						8,031	0.2	8,031	0.3	歳入総額																		
軽油引取税交付金						-	-	-	-	歳入総額																		
自動車税環境性能割交付金						2,001	0.1	2,001	0.1	歳入総額																		
地方特例交付金等						15,015	0.4	15,015	0.6	歳入総額																		
内閣民生院税収補填特例交付金						3,607	0.1	3,607	0.1	歳入総額																		
自動車税減収補填特例交付金						1,086	0.0	1,086	0.0	歳入総額																		
軽自動車税減収補填特例交付金						158	0.0	158	0.0	歳入総額																		
訳子ども・子育て支援臨時交付金						10,164	0.3	10,164	0.4	歳入総額																		
地方交付税						909,368	25.7	810,143	32.3	歳入総額																		
内普通交付税						810,143	22.9	810,143	32.3	歳入総額																		
特別交付税						99,225	2.8	-	-	歳入総額																		
課税復興特別交付税						-	-	-	-	歳入総額																		
(一般財源計)						2,574,953	72.7	2,475,728	98.7	歳入総額																		
交通安全対策特別交付金						727	0.0	727	0.0	歳入総額																		
分担金・負担金						20,727	0.6	1,168	0.0	歳入総額																		
使用料						33,137	0.9	4,690	0.2	歳入総額																		
手数料						7,599	0.2	-	-	歳入総額																		
国庫支出金						243,079	6.9	-	-	歳入総額																		
国有提供交付金						-	-	-	-	歳入総額																		
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	歳入総額																		
都道府県支出金						168,078	4.7	-	-	歳入総額																		
財産取						14,988	0.4	5,167	0.2	歳入総額																		
寄附金						176,544	5.0	-	-	歳入総額																		
繰入金						3,360	0.1	-	-	歳入総額																		
繰越金						59,439	1.7	-	-	歳入総額																		
借入金						56,307	1.6	21,335	0.9	歳入総額																		
地方債						181,700	5.1	-	-	歳入総額																		
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	-	歳入総額																		
うち臨時財政対策債						100,100	2.8	-	-	歳入総額																		
歳入合計						3,540,638	100.0	2,508,815	100.0	歳入総額																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																												
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
人件費							576,586	17.0	523,643	517,295	19.8	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち職員給料							365,101	10.8	320,653	-	-	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
扶助費							210,016	6.2	70,378	70,378	2.7	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
公費							243,039	7.2	243,039	243,039	9.3	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
内元利償還金							229,099	6.8	229,099	229,099	8.8	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
元利償還金							13,940	0.4	13,940	13,940	0.5	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
一時借入金							-	-	-	-	-	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
内義務的経費計							1,029,641	30.5	837,050	830,712	31.8	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
物件費							751,580	22.2	608,766	436,186	16.7	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
維持補修費							48,057	1.4	48,057	5,820	0.2	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
補助費等							373,614	11.0	330,055	243,055	9.3	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち一部事務組合負担金							104,578	3.1	104,578	54,872	2.1	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
繰出金							520,082	15.3	482,141	327,836	12.6	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
積立金							423,124	12.5	242,712	-	-	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
投資・出資金・貸付金							3,360	0.1	3,360	-	-	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
投資的経費							243,595	7.2	87,390	87,390	3.3	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち人件費							15,105	0.4	15,105	1,843,609	72.9	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
普通建設事業費							243,595	7.2	87,390	87,390	3.3	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち補助							110,039	3.2	12,400	70.7%	(73.5%)	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち単							89,561	2.6	68,695	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
内災害復旧事業費							-	-	-	-	-	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
失業対策事業費							-	-	-	-	-	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入合計							3,393,053	100.0	2,639,541	2,787,126	105.6	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																												
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																												
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																												
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																												
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																												
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																												





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 9.7% 5.99km <sup>2</sup> 1,763人	10,560人 9,626人 増減率 9.7% 5.99km <sup>2</sup> 1,763人	区 分 区 分 2.1.1 31.1.1	住 民 基 本 台 帳 人 口 10,921人 10,837人 増減率 0.8%	う ち 日 本 人 10,733人 10,678人 増減率 0.5%	産 業 構 造 第1次 第2次 第3次	平成27年度 平成22年度 47 58 1.0 1.4 1,732 1,615 36.7 37.9 2,944 2,592 60.8	都 道 府 県 名 24 三重県	団 体 名 3434 朝日町	市 町 村 類 型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-5					
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
地方譲与税	2,090,612	49.3	2,090,612	79.3	普 通 税	2,089,071	99.9	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
地方譲与交付金	26,617	0.6	26,617	1.0	法 定 普 通 税	2,089,071	99.9	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
利子割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1	市 町 村 民 税	845,605	40.4	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
配当割交付金	9,382	0.2	9,382	0.4	個 人 均 等 割 付 税	18,829	0.9	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
株式等譲渡所得割交付金	5,160	0.1	5,160	0.2	所 得 割 付 税	720,470	34.5	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 税	29,916	1.4	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
地方消費税交付金	182,790	4.3	182,790	6.9	固 定 資 産 税	1,157,238	55.4	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,157,238	55.4	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	23,108	1.1	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
自動車取得税交付金	5,618	0.1	5,618	0.2	市 町 村 た ば こ 税	63,120	3.0	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
自動車税環境性能割交付金	1,398	0.0	1,398	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
地方特例交付金等	65,658	1.5	65,658	2.5	目 的 的 税	1,541	0.1	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
内閣入住民税減収補填特例交付金	12,075	0.3	12,075	0.5	法 定 目 的 的 税	1,541	0.1	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
自動車税減収補填特例交付金	759	0.0	759	0.0	入 湯 税	1,541	0.1	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
軽自動車税減収補填特例交付金	211	0.0	211	0.0	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
親子・子育て支援臨時交付金	52,613	1.2	52,613	2.0	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
地方交付税	285,510	6.7	235,729	8.9	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
内普通交付税	235,729	5.6	235,729	8.9	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
特別交付税	49,781	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,090,612	100.0	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	2,090,612	100.0	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
(一般財源計)	2,674,575	63.1	2,624,794	99.6	議 員 公 務 費	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
交通安全対策特別交付金	818	0.0	818	0.0	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
分担金・負担金	7,570	0.2	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
使費用	71,429	1.7	6,081	0.2	事 務 機 共 同 費	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
手数料	5,673	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
国庫支出金	395,918	9.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,090,612	100.0	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,090,612	100.0	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
都道府県支出金	212,337	5.0	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税 等	×	低 開 発 地 区 特 殊 税 等	×	山 地 特 殊 税 等	×	近 畿 道 特 殊 税 等	×	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇 税 等	×	一 般 職 員 給 料 月 額 給 料 月 額 (百円)	一 人

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2	
				平成27年度	14,752人	区分		15,226人		14,643人		平成27年度		24		3442		川越町		地方交付税種地	
				平成22年度	14,003人	区		15,064人		14,559人		平成22年度		三重県		川越町				2-5	
				増減率	5.3%	区		1.1%		0.6%		第1次		59							
				面積	8.73km <sup>2</sup>	区		1.1%		0.6%		第2次		72							
				人口密度	1,690人/km <sup>2</sup>	区		1.1%		0.6%		第3次		61.1							
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		取		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
地方		4,637,708	65.5	4,637,708		90.8		市町村税		旧新産特		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
地方譲与税		55,674	0.8	55,674		1.1		区		旧工		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
地方交付金		2,364	0.0	2,364		0.0		区		旧開		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
配当交付金		12,118	0.2	12,118		0.2		区		旧産		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
株式等譲渡所得交付金		6,670	0.1	6,670		0.1		区		山		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
分離課税所得交付金		-	-	-		-		区		通		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
地方消費税交付金		278,583	3.9	278,583		5.5		区		首		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		区		近		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		区		中		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
自動車取得税交付金		8,747	0.1	8,747		0.2		区		財		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
軽油引取税交付金		-	-	-		-		区		政		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
自動車税環境性能割交付金		2,179	0.0	2,179		0.0		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
地方特例交付金等		65,016	0.9	65,016		1.3		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
内個人住民税減収補填特例交付金		15,680	0.2	15,680		0.3		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
自動車税減収補填特例交付金		1,182	0.0	1,182		0.0		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
軽自動車税減収補填特例交付金		343	0.0	343		0.0		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
課子ども・子育て支援臨時交付金		47,811	0.7	47,811		0.9		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
地方交付税		1,886	0.0	-		-		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
内普通交付税		-	-	-		-		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
特別交付税		1,886	0.0	-		-		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
課業災復興特別交付税		-	-	-		-		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
(一般財源計)		5,070,945	71.6	5,069,059		99.3		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
交通安全対策特別交付金		2,129	0.0	2,129		0.0		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
分担金・負担料		27,214	0.4	-		-		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
使用料		64,466	0.9	-		-		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
手数料		8,198	0.1	137		0.0		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
国庫支出金		501,558	7.1	-		-		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
国有提供交付金		-	-	-		-		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
都道府県支出金		333,101	4.7	-		-		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
財産収		142,630	2.0	34,063		0.7		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
寄附金		1,211	0.0	-		-		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
繰入金		605,286	8.6	-		-		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
繰越金		167,758	2.4	-		-		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
繰入金		154,252	2.2	94		0.0		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
地方債		-	-	-		-		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		区		数		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
うち臨時財政対策債		-	-	-		-		区		源		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
歳入合計		7,078,748	100.0	5,105,482		100.0		区		指		支		歳入総額		7,078,748		7,046,816			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
人件費		944,763	14.0	843,766		839,786		16.4		区		90,624		1.3		普通建設事業費		充当一般財源等		3,863,689	
うち職員給料		607,605	9.0	511,527		-		-		区		1,738,080		25.7		44,787		1,494,478		2,903,310	
扶助費		898,505	13.3	267,916		264,946		5.2		区		2,018,648		29.9		1,461		1,211,097		2,903,310	
公債		51,713	0.8	51,713		51,713		1.0		区		439,104		6.5		38,400		409,622		5,031,118	
内元利償還金		48,996	0.7	48,996		48,996		1.0		区		-		-		-		-		5,031,118	
戻一時借入金		2,717	0.0	2,717		2,717		0.1		区		-		-		-		-		5,031,118	
内元利償還金		-	-	-		-		-		区		-		-		-		-		5,031,118	
(養育的経費計)		1,894,981	28.1	1,163,395		1,156,445		22.7		区		120,111		1.8		44,260		110,646		1,335,000	
物件費		1,374,042	20.3	1,131,554		1,011,483		19.8		区		19,046		0.3		-		15,046		1,335,000	
維持補修費		23,453	0.3	23,453		23,062		0.5		区		1,010,264		15.0		224,186		997,006		1,335,000	
補助費等		811,795	12.0	718,664		502,823		9.8		区		276,233		4.1		47,742		268,495		1,335,000	
うち一部事務組合負担金		95,228	1.4	95,228		95,228		1.9		区		989,417		14.7		291,490		855,454		1,335,000	
繰出金		1,107,833	16.4	1,049,822		812,200		15.9		区		-		-		-		-		1,335,000	
積立金		839,660	12.4	742,851		-		-		区		51,713		0.8		-		51,713		1,335,000	
投資・出資金・貸付金		9,150	0.1	3,731		-		0.1		区		-		-		-		-		1,335,000	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		区		6,753,240		100.0		692,326		5,504,181		1,335,000	
投資的経費		692,326	10.3	670,711		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
うち人件費		32,035	0.5	32,035		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
普通建設事業費		692,326	10.3	670,711		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
うち補助		40,486	0.6	22,737		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
うち単		651,840	9.7	647,974		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
内災害復旧事業費		-	-	-		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
内		-	-	-		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	
歳入合計		6,753,240	100.0	5,504,181		-		-		区		-		-		-		-		1,335,000	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	14,878 15,438 -3.6%	人 口 増減率	14,682 14,548 -1.1%	人 口 増減率	14,380 14,548 -1.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)					区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	834 11.4 2,390	903 11.8 2,596	第1次	第2次	第3次	24	4414	三重県	多気町	地方交付税種地	2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方交付税	2,449,523	32.2	2,449,523	49.2	普通	2,449,523	100.0	-	旧新産特	2,449,523	100.0	-	旧新産特	2,449,523	100.0	-	2,449,523	100.0	-
地方譲与金	115,760	1.5	115,760	2.3	市町村民	845,585	34.5	-	旧工産炭	845,585	34.5	-	旧工産炭	845,585	34.5	-	845,585	34.5	-
利子割交付金	1,657	0.0	1,657	0.0	個人均等	24,381	1.0	-	低開炭炭	24,381	1.0	-	低開炭炭	24,381	1.0	-	24,381	1.0	-
配当割交付金	8,474	0.1	8,474	0.2	所 得 割 割	596,192	24.3	-	山振振	596,192	24.3	-	山振振	596,192	24.3	-	596,192	24.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,627	0.1	4,627	0.1	法 人 均 等 割	49,403	2.0	-	道 都 市	49,403	2.0	-	道 都 市	49,403	2.0	-	49,403	2.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	175,609	7.2	-	近 畿 部	175,609	7.2	-	近 畿 部	175,609	7.2	-	175,609	7.2	-
地方消費税交付金	281,476	3.7	281,476	5.7	固 定 資 産 税	1,458,954	59.6	-	中 部	1,458,954	59.6	-	中 部	1,458,954	59.6	-	1,458,954	59.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,455,409	59.4	-	財 政 健 全 化 等	1,455,409	59.4	-	財 政 健 全 化 等	1,455,409	59.4	-	1,455,409	59.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	63,313	2.6	-	指 数 表 達 定 過	63,313	2.6	-	指 数 表 達 定 過	63,313	2.6	-	63,313	2.6	-
自動車取得税交付金	24,039	0.3	24,039	0.5	市 町 村 た ば こ 税	81,671	3.3	-	財 源 超 過	81,671	3.3	-	財 源 超 過	81,671	3.3	-	81,671	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,991	0.1	5,991	0.1	法 定 外 普 通 的 税	-	-	-	特 別 職 等	-	-	-	特 別 職 等	-	-	-	-	-	-
地方特別交付金等	72,902	1.0	72,902	1.5	目 的 的 税	-	-	-	定 数	-	-	-	定 数	-	-	-	-	-	-
内閣入居税減収補填特例交付金	12,653	0.2	12,653	0.3	法 定 目 的 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,251	0.0	3,251	0.1	入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
訳子ども・子育て支援臨時交付金	56,544	0.7	56,544	1.1	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,104,804	27.7	1,993,341	40.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,993,341	26.2	1,993,341	40.1	法 定 外 普 通 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
特別交付税	111,463	1.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,449,523	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	合	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,069,253	66.6	4,957,790	99.6	入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,432	0.0	1,432	0.0	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	147,855	1.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
使 用 料 手 数	74,997	1.0	10,088	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	17,973	0.2	-	-	法 定 外 普 通 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	479,889	6.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,449,523	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	455,321	6.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
財産取	28,649	0.4	5,006	0.1	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
寄附金	490,733	6.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
繰入	47,178	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
繰越	285,721	3.8	-	-	法 定 外 普 通 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
繰入	401,896	5.3	1,201	0.0	旧 法 に よ る 税 計	2,449,523	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
地方債	109,600	1.4	-	-	合	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-
歳入合計	7,610,497	100.0	4,975,517	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	22,586 22,833 -1.1%	人 口 増減率	41.04 km <sup>2</sup> 増減率	550 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	平成27年度	平成22年度	24	4422	三重県 明和町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	平成27年度	平成22年度	24	4422	三重県 明和町	地方交付税種地	2-3
地方交付税	2,625,764	22.3	2,625,764	50.2			641	722		6.0	6.8	三重県	明和町	地方交付税種地		
地方消費税	118,772	1.0	118,772	2.3			3,271	3,478		30.8	32.6					
利子割交付金	2,770	0.0	2,770	0.1			63.1									
配当割交付金	14,186	0.1	14,186	0.3												
株式等譲渡所得割交付金	7,775	0.1	7,775	0.1												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	382,135	3.2	382,135	7.3												
ゴルフ場利用税交付金	5,982	0.1	5,982	0.1												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	25,217	0.2	25,217	0.5												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	6,285	0.1	6,285	0.1												
地方交付金等	97,449	0.8	97,449	1.9												
内閣府民生院歳入補填特別交付金	27,508	0.2	27,508	0.5												
自動車税減収補填特別交付金	3,409	0.0	3,409	0.1												
軽自動車税減収補填特別交付金	651	0.0	651	0.0												
親子・子育て支援臨時交付金	65,881	0.6	65,881	1.3												
地方交付税	2,100,331	17.8	1,913,889	36.6												
内普通交付税	1,913,889	16.2	1,913,889	36.6												
特別交付税	186,442	1.6	-	-												
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	5,386,666	45.7	5,200,224	99.5												
交通安全対策特別交付金	2,042	0.0	2,042	0.0												
分担金・負担料	2,488	0.0	-	-												
使用料	106,444	0.9	8,082	0.2												
手数料	9,752	0.1	-	-												
国庫支出金	1,545,082	13.1	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	732,010	6.2	-	-												
財産収	9,871	0.1	5,151	0.1												
寄附金	1,228,266	10.4	-	-												
繰入金	178,924	1.5	-	-												
繰越金	688,590	5.8	-	-												
繰入金	66,223	0.6	12,761	0.2												
地方債	1,828,200	15.5	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	287,000	2.4	-	-												
歳入合計	11,784,558	100.0	5,228,260	100.0												
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)		目的別歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,531,886	2,527,528			
人件費	1,449,115	12.9	1,356,874	1,339,385	24.3	区	区	区	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,449,694	4,396,842			
うち職員給料	978,785	8.7	891,823	-	-	費	費	費	87,054	798	標準財政収入額	3,195,414	3,193,448			
扶助費	1,400,896	12.5	433,457	433,000	7.9	総	務	費	2,291,786	20.4	282,100	1,896,265	5,396,395			
公債償還金	864,496	7.7	819,876	788,383	14.3	民	生	費	3,056,954	27.3	2,228	1,771,724	5,432,678			
元利償還金	781,504	7.0	740,469	708,976	12.9	衛	生	費	662,270	5.9	29,373	641,211	0.57			
戻一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	農	林	水	208	0.0	208	29,373	9.8			
(養育的経費計)	3,714,507	33.1	2,610,207	2,560,768	46.4	商	工	費	560,891	5.0	166,013	327,526	11.5			
物件費	1,661,984	14.8	1,351,398	788,810	14.3	土	木	費	65,389	0.6	1,050	46,920	-			
維持補修費	38,919	0.3	35,772	29,355	0.5	消	防	費	462,060	4.1	213,990	305,051	-			
補助費等	1,217,801	10.9	1,070,934	666,186	12.1	教	育	費	319,991	2.9	-	318,491	9.0			
うち一部事務組合負担金	587,690	5.2	587,690	478,115	8.7	災	害	復	2,844,614	25.4	2,050,391	900,268	8.8			
繰出金	1,110,207	9.9	953,332	953,332	17.3	公	債	費	-	-	-	900,268	105.9			
積立金	680,112	6.1	680,112	-	-	請	支	出	864,496	7.7	819,876	-	-			
投資・貸付金	46,240	0.4	46,240	-	-	前	年	度	-	-	-	500,000	400,000			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	出	合	-	-	-	237,387	237,663			
投資的経費	2,745,943	24.5	366,599	366,599	3.1	経	常	収	11,215,713	100.0	2,745,943	7,114,594	723,104			
うち人件費	27,881	0.2	17,081	17,081	0.1	繰	出	合	計	計	計	1,136,925	1,136,925			
普通建設事業費	2,745,943	24.5	366,599	366,599	3.1	繰	下	水	1,156,447	10.7	49,988	146,362	146,362			
うち補助	2,342,620	20.9	154,798	154,798	1.3	公	道	費	294,505	2.6	294,505	146,362	146,362			
うち単	370,039	3.3	208,217	208,217	1.8	事	業	費	46,240	0.4	46,240	3,046	3,046			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業	工	業	4,901	0.0	4,901	111	111			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	交	通	-	-	-	111	111			
経常経費充当一般財源等	-	-	-	-	-	交	通	費	146,772	1.3	146,772	111	111			
経常収支比率	-	-	-	-	-	へ	国	民	668,930	6.1	668,930	359	359			
(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	の	そ	の	計	計	計	146,362	146,362			
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	被	保	険	1,156,447	10.7	49,988	146,362	146,362			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	加	入	世	294,505	2.6	294,505	3,046	3,046			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	被	保	46,240	0.4	46,240	4,901	4,901			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	等	交	通	-	-	-	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	へ	国	民	146,772	1.3	146,772	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	そ	の	計	計	計	359	359			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	被	保	険	668,930	6.1	668,930	359	359			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	加	入	世	1,156,447	10.7	49,988	146,362	146,362			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	被	保	294,505	2.6	294,505	3,046	3,046			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	等	交	通	46,240	0.4	46,240	4,901	4,901			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	へ	国	民	-	-	-	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	そ	の	146,772	1.3	146,772	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	被	保	険	668,930	6.1	668,930	359	359			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	加	入	世	1,156,447	10.7	49,988	146,362	146,362			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	被	保	294,505	2.6	294,505	3,046	3,046			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	等	交	通	46,240	0.4	46,240	4,901	4,901			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	へ	国	民	-	-	-	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	そ	の	146,772	1.3	146,772	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	被	保	険	668,930	6.1	668,930	359	359			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	加	入	世	1,156,447	10.7	49,988	146,362	146,362			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	被	保	294,505	2.6	294,505	3,046	3,046			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	等	交	通	46,240	0.4	46,240	4,901	4,901			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	へ	国	民	-	-	-	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	そ	の	146,772	1.3	146,772	111	111			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	被	保	険	668,930	6.1	668,930	359	359			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	加	入	世	1,156,447	10.7	49,988	146,362	146,362			
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	の	被	保	294,505	2.6	294,505	3,046	3,046			
繰入一般財源等	-	-	-													

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	9,557 10,416 -8.2%	人 口 密度	362.86 26 km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																			
									区分	平成27年度	平成22年度	24	4431	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2																		
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	350	386	第2次	8.2	8.4																					
									第2次	1,206	1,442	第3次	28.2	31.2																					
									第3次	2,723	2,792																								
												60.4																							
区 分									令和元年度(千円)			平成30年度(千円)																							
地方交付税									7,015,845			7,457,492																							
地方譲与税									6,818,246			7,304,735																							
利子割交付金									197,599			152,757																							
配当割交付金									37,950			21,799																							
株式等譲渡所得割交付金									159,649			130,958																							
分離課税所得割交付金									28,691			2,255																							
地方消費税交付金									584			787																							
ゴルフ場利用税交付金									-			-																							
特別地方消費税交付金									-			-																							
自動車取得税交付金									44,337			83,322																							
軽油引取税交付金									-			-																							
自動車税環境性能割交付金									-15,062			-80,280																							
地方特例交付金等									-			-																							
個人住民税減収補填特例交付金									5,227			0																							
自動車税減収補填特例交付金									1,649			0																							
軽自動車税減収補填特例交付金									238			0																							
子ども・子育て支援臨時交付金									26,926			0.6																							
地方交付税									3,615,292			51.5			3,265,969			69.4																	
内普通交付税									3,265,969			46.6			3,265,969			69.4																	
特別交付税									349,323			5.0			-			-																	
課税災害復興特別交付税									-			-			-			-																	
(一般財源計)									4,959,221			70.7			4,609,898			98.0																	
交通安全対策特別交付金									824			0.0			824			0.0																	
分担金・負担金									7,403			0.1			21			0.0																	
使費用									127,109			1.8			7,072			0.2																	
手数料									19,451			0.3			84			0.0																	
国庫支出金									341,796			4.9			-			-																	
国有提供交付金									-			-			-			-																	
(特別区財調交付金)									-			-			-			-																	
都道府県支出金									419,215			6.0			-			-																	
財産収									116,426			1.7			71,078			1.5																	
寄附金									36,114			0.5			-			-																	
繰入									94,931			1.4			-			-																	
繰越									152,757			2.2			-			-																	
諸収入									86,698			1.2			14,907			0.3																	
地方債									653,900			9.3			-			-																	
うち減収補填債(特例分)									-			-			-			-																	
うち臨時財政対策債									146,800			2.1			-			-																	
歳入合計									7,015,845			100.0			4,703,884			100.0																	
市町村税の状況 (単位:千円・%)									指定団体等の指定状況			取			取			取																	
区 分									収入済額			構成比			超過課税分			旧新産特× 旧工× 旧産× 山× 道× 首× 近× 中×			財政健全化等 指数表連達 超過			一 般 職 員 等 計			職員数(人)			給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額 (百円)		
普通									1,030,419			100.0			-			-			-			-			-			-					
市町村民									407,102			39.5			-			-			-			-			-			-					
個人均等割									15,075			1.5			-			-			-			-			-			-					
所得割									345,090			33.5			-			-			-			-			-			-					
法人均等割									28,531			2.8			-			-			-			-			-			-					
法人税									18,406			1.8			-			-			-			-			-			-					
固定資産									546,720			53.1			-			-			-			-			-			-					
うち純固定資産									541,270			52.5			-			-			-			-			-			-					
軽自動車									33,020			3.2			-			-			-			-			-			-					
市町村たばこ									43,577			4.2			-			-			-			-			-			-					
超額									-			-			-			-			-			-			-			-					
特別土地保有									-			-			-			-			-			-			-			-					
法定外普通									-			-			-			-			-			-			-			-					
目的									-			-			-			-			-			-			-			-					
法定目的									-			-			-			-			-			-			-			-			-		
入湯									-			-			-			-			-			-			-			-					
事業所									-			-			-			-			-			-			-			-					
都市計画									-			-			-			-			-			-			-			-					
水利地益等									-			-			-			-			-			-			-			-					
法定外目的									-			-			-			-			-			-			-			-					
旧法による									-			-			-			-			-			-			-			-					
合									1,030,419			100.0			-			-			-			-			-			-					
議員公務									×			×			×			×			×			×			×			×					
非常勤公務									×			×			×			×			×			×			×			×					
退職手当									×			×			×			×			×			×			×			×					
事務機共同									×			×			×			×			×			×			×			×					
法定外目的									×			×			×			×			×			×			×			×					
老人福祉									×			×			×			×			×			×			×			×					
伝染病									×			×			×			×			×			×			×			×					
し尿処理									○			○			○			○			○			○			○			○					
ごみ処理									○			○			○			○			○			○			○			○					
火葬場									○			○			○			○			○			○			○			○					
常備消防									○			○			○			○			○			○			○			○					
小学校									○			○			○			○			○			○			○			○					
中学校									○			○			○			○			○			○			○			○					
その他									○			○			○			○			○			○			○			○					
一部事務組合加入の状況									特別職等			定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																	
議員公務									1			30.04.01			7,410																				
非常勤公務									1			30.04.01			5,620																				
退職手当									1			30.04.01			5,130																				
事務機共同									1			30.02.12			2,800																				
法定外目的									1			30.02.12			2,100																				
老人福祉									9			30.02.12			2,000																				
伝染病									-			-			-			-			-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	8,309 8,692 -4.4%	人 口 増 減 率	134.98 62	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
										24	4708	三重県	度会町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)										区分	平成27年度	平成22年度					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方交付税										第1次	278	220					
地方譲与税										第2次	6.8	5.2					
地方債										第3次	1,421	1,598					
地方債												34.5	37.6				
地方債												2,419	2,435				
地方債												58.7	57.3				
市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区										取入済額	構成比	超過課税分					
普通										838,452	100.0	-					
市町村民										838,452	100.0	-					
個人均等割										14,571	1.7	-					
所得										337,702	40.3	-					
法人均等割										14,244	1.7	-					
法人税										19,302	2.3	-					
固定資産										378,720	45.2	-					
うち純固定資産										378,720	45.2	-					
軽自動車										35,400	4.2	-					
市町村たばこ										38,513	4.6	-					
超額										-	-	-					
特別土地保有										-	-	-					
法定外普通										-	-	-					
目的										-	-	-					
法定目的										-	-	-					
入湯										-	-	-					
事業所										-	-	-					
分										-	-	-					
都市計画										-	-	-					
水利地益等										-	-	-					
法定外目的										-	-	-					
旧法による										-	-	-					
合										838,452	100.0	-					
議員公務										×	×	×					
非常勤公務										×	×	×					
退職手当										×	×	×					
事務機共同										×	×	×					
法定外										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
伝染病										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					
副市長										×	×	×					
教										×	×	×					
常備消防										×	×	×					
小学校										×	×	×					
中学校										×	×	×					
その他										×	×	×					
市										×	×	×					
区										×	×	×					
町										×	×	×					
村										×	×	×					
長										×	×	×					









